

# 財 務 諸 表 等

令和3年度

(第11期事業年度)

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

地方独立行政法人筑後市立病院



## 目

## 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第 85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期借入金の明細	14
(5) 移行前地方債償還債務の明細	15
(6) 引当金の明細	16
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(11) 役員及び職員の給与の明細	21
(12) 開示すべきセグメント情報	22
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
添付資料	
決算報告書	
事業報告書	
監査報告	



# 貸借対照表

(令和4年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1有形固定資産			
土地		357,538,000	
建物	4,419,140,800		
建物減価償却累計額	▲ 1,535,662,309	2,883,478,491	
構築物	164,293,556		
構築物減価償却累計額	▲ 75,605,567	88,687,989	
器械備品	57,202,416		
器械備品減価償却累計額	▲ 50,975,566	6,226,850	
車両	9,441,651		
車両減価償却累計額	▲ 5,959,525	3,482,126	
医療用器械備品	1,581,160,770		
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 1,351,540,489	229,620,281	
リース資産	132,616,320		
リース資産減価償却累計額	▲ 51,838,834	80,777,486	
有形固定資産合計		3,649,811,223	
2無形固定資産			
ソフトウェア		148,282,865	
電話加入権		803,760	
無形固定資産合計		149,086,625	
3投資その他の資産			
投資有価証券		1,503,271,150	
投資その他の資産合計		1,503,271,150	
固定資産合計			5,302,168,998
II 流動資産			
現金及び預金		1,536,721,826	
医業未収金	649,746,428		
貸倒引当金	▲ 2,382,000	647,364,428	
未収入金		111,775,274	
たな卸資産			
医薬品	31,177,592		
診療材料	1,694,238		
給食材料	938,795		
燃料	1,591,200		
その他貯蔵品	533,057	35,934,882	
前払金		20,000	
前払費用		862,830	
立替金		65,036	
流動資産合計			2,332,744,276
資産合計			7,634,913,274

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	482,358,204		
資産見返補助金等	751,182,301	1,233,540,505	
長期借入金		467,759,457	
移行前地方債償還債務		1,474,371,787	
引当金			
退職給付引当金	802,654,000		
役員退職引当金	13,880,160	816,534,160	
長期リース債務		64,223,415	
固定負債合計			4,056,429,324
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		117,750,877	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		262,339,335	
未払金		353,074,706	
短期リース債務		24,349,572	
未払費用		774,900	
引当金			
賞与引当金	233,322,585		
役員報酬引当金	3,840,000		
診療報酬自主返還引当金	72,364,395	309,526,980	
その他流動負債		11,781,191	
流動負債合計			1,079,597,561
負債合計			5,136,026,885
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		295,178,050	
資本金合計			295,178,050
II 資本剰余金			
資本剰余金		782,244,552	
資本剰余金合計			782,244,552
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,283,747,048	
建設改良積立金		3,488,467	
当期末処分利益		134,228,272	
(うち当期総利益)		(134,228,272)	
利益剰余金合計			1,421,463,787
純資産合計			2,498,886,389
負債純資産合計			7,634,913,274

# 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,887,271,854		
外来収益	1,147,972,910		
その他医業収益	119,970,221		
介護保険事業収益	6,859,746	4,162,074,731	
運営費負担金収益		121,939,000	
補助金等収益		513,455,254	
寄附金収益		1	
資産見返運営費負担金戻入		140,801,933	
資産見返補助金等戻入		36,711,534	
資産見返寄附金等戻入		83,333	
営業収益合計			4,975,065,786
営業費用			
医業費用			
給与費	2,723,044,297		
材料費	808,112,153		
経費	844,309,205		
減価償却費	314,680,019		
資産減耗費	1,396,772		
研究研修費	5,844,292	4,697,386,738	
一般管理費			
給与費	132,773,852		
経費	10,873,895		
減価償却費	4,639,550		
研究研修費	204,201	148,491,498	
営業費用合計			4,845,878,236
営業利益			129,187,550
営業外収益			
財務収益			
受取利息	10,902,687	10,902,687	
運営費負担金収益		27,669,000	
補助金等収益		2,040,000	
資産見返補助金等戻入		1,686,791	
雑収益		181,952	
その他営業外収益		28,723,077	
営業外収益合計			71,203,507
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	39,852,882		
長期借入金利息	2,202,216	42,055,098	
患者外給食材料費		356,352	
減価償却費		1,721,391	
雑損失		4,911,010	
その他営業外費用		28,320,905	
営業外費用合計			77,364,756
経常利益			123,026,301
臨時利益			
資産見返補助金等戻入		7	
その他臨時利益		11,240,394	11,240,401
臨時損失			
固定資産除却損		38,430	38,430
当期純利益			134,228,272
当期総利益			134,228,272

# キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
材料の購入による支出		▲ 799,174,535
人件費支出		▲ 2,679,330,807
医業収入		4,143,240,651
運営費負担金収入		149,608,000
補助金等収入		492,620,074
その他		▲ 850,009,167
	小計	456,954,216
利息の受取額		11,166,135
利息の支払額		▲ 42,055,098
業務活動によるキャッシュ・フロー		426,065,253
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		▲ 400,000,000
定期預金の払戻による収入		800,000,000
有形固定資産の取得による支出		▲ 199,982,894
無形固定資産の取得による支出		▲ 3,361,600
投資その他の資産の取得による支出		▲ 200,000,000
運営費負担金収入		214,734,000
補助金等収入		12,246,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		223,636,352
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金による収入		79,300,000
長期借入金の返済による支出		▲ 86,798,335
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 257,000,910
リース債務の返済による支出		▲ 24,548,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 289,047,321
<b>IV 資金増加額</b>		360,654,284
<b>V 資金期首残高</b>		776,067,542
<b>VI 資金期末残高</b>		1,136,721,826



# 利益の処分に関する書類

(令和4年6月24日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	134,228,272
当期総利益	134,228,272
II 利益処分額	
建設改良積立金	<u>134,228,272</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	4,697,386,738		
一般管理費	148,491,498		
営業外費用	77,364,756		
臨時損失	38,430	4,923,281,422	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 4,162,074,731		
その他営業収益	▲ 83,334		
営業外収益	▲ 39,807,716		
臨時利益	▲ 11,240,394	▲ 4,213,206,175	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			710,075,247 (179,200,265)
II 引当外退職給付増加見積額			▲ 28,000
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	1,803,759		1,803,759
IV 行政サービス実施コスト			711,851,006

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～39年
構築物	4～40年
器械備品	4～20年
車両	2～6年
医療用器械備品	2～19年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 87 により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第 36 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 役員退職引当金の計上基準

役員の退職金の支出に備えるため、「役員退職手当規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 7. 役職報酬引当金の計上基準

役員の業績報酬の支出に備えるため、「役員報酬等規程」に基づく支給見込額を計上しております。

#### 8. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

過事業年度に実施された「厚生労働省並びに九州厚生局及び福岡による社会保険医療担当者の特定共同指導」に基づく診療報酬の自主返還に備えるため、返還見込額を計上しております。

9. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券  
償却原価法(定額法)により評価しております。

10. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |            |                         |
|------------|-------------------------|
| (1) 医薬品    | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料   | 最終仕入原価法によっております。        |
| (3) 給食材料   | 同上                      |
| (4) 燃料     | 同上                      |
| (5) その他貯蔵品 | 同上                      |

11. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

筑後市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和4年3月末における利回りを参考に0.210%で計算しております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額	<u>12,180,000 円</u>
------------	---------------------

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>1,536,721,826 円</u>
うち定期預金	<u>400,000,000 円</u>
 (差引) 資金期末残高	 <u>1,136,721,826 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給料と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	808,902,000 円
退職給付引当金繰入額	83,828,890 円
退職給付の支払額	<u>▲90,076,890 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>802,654,000 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

83,828,890 円

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債、電力債に限定し、また、資金調達については、設立団体である筑後市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金及び地方債等を保有しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,503,271,150	1,491,094,100	▲12,177,050
(2) 現金及び預金	1,536,721,826	1,536,721,826	—
(3) 医業未収金	649,746,428	—	—
貸倒引当金 (*2)	▲2,382,000	—	—
	647,364,428	647,364,428	—
(4) 未収入金	111,775,274	111,775,274	—
資産計	3,799,132,678	3,786,955,628	▲ 12,177,050
(5) 長期借入金 (*3)	(585,510,334)	(604,069,705)	(18,559,371)
(6) 移行前地方債償還債務 (*4)	(1,736,711,122)	(1,859,717,051)	(123,005,929)
(7) 未払金	(353,074,706)	(353,074,706)	—
負債計	(2,675,296,162)	(2,816,861,462)	(141,565,300)

(\*1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(\*2) 医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(\*4) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 投資有価証券

このうち地方債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金 (3) 医業未収金、並びに (4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

(5) 長期借入金 (6) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

該当ありません。

VIII 重要な後発事象

該当ありません。

# 財務諸表

(附属明細書)





附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減価損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	期末残高	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却資産損益内)										
建物	4,348,797,800	70,343,000	-	4,419,140,800	1,535,662,309	161,168,352	-	-	2,883,478,491	
構築物	164,293,556	-	-	164,293,556	75,605,567	6,056,809	-	-	88,687,989	
器械備品	57,202,416	-	-	57,202,416	50,975,566	4,671,825	-	-	6,226,850	
車両	6,257,905	3,183,746	-	9,441,651	5,959,525	464,226	-	-	3,482,126	
医療用器械備品	1,616,052,290	89,671,170	124,562,690	1,581,160,770	1,351,540,489	85,000,216	-	-	229,620,281	(注1)
リース資産	133,210,320	6,240,000	6,834,000	132,616,320	51,838,834	23,745,382	-	-	80,777,486	
計	6,325,814,287	169,437,916	131,396,690	6,363,855,513	3,071,582,290	281,106,810	-	-	3,292,273,223	
非償却資産										
土地	357,538,000	-	-	357,538,000	-	-	-	-	357,538,000	
計	357,538,000	-	-	357,538,000	-	-	-	-	357,538,000	
有形固定資産合計										
土地	357,538,000	-	-	357,538,000	-	-	-	-	357,538,000	
建物	4,348,797,800	70,343,000	-	4,419,140,800	1,535,662,309	161,168,352	-	-	2,883,478,491	
構築物	164,293,556	-	-	164,293,556	75,605,567	6,056,809	-	-	88,687,989	
器械備品	57,202,416	-	-	57,202,416	50,975,566	4,671,825	-	-	6,226,850	
車両	6,257,905	3,183,746	-	9,441,651	5,959,525	464,226	-	-	3,482,126	
医療用器械備品	1,616,052,290	89,671,170	124,562,690	1,581,160,770	1,351,540,489	85,000,216	-	-	229,620,281	(注1)
リース資産	133,210,320	6,240,000	6,834,000	132,616,320	51,838,834	23,745,382	-	-	80,777,486	
計	6,683,352,287	169,437,916	131,396,690	6,721,393,513	3,071,582,290	281,106,810	-	-	3,649,811,223	
無形固定資産										
ソフトウェア	421,992,080	-	218,862,770	203,129,310	54,846,445	39,934,150	-	-	148,282,865	(注2)
電話加入権	803,760	-	-	803,760	-	-	-	-	803,760	
計	422,795,840	-	218,862,770	203,933,070	54,846,445	39,934,150	-	-	149,086,625	
投資その他の資産										
投資有価証券	1,303,534,598	200,000,000	263,448	1,503,271,150	-	-	-	-	1,503,271,150	(注3)
計	1,303,534,598	200,000,000	263,448	1,503,271,150	-	-	-	-	1,503,271,150	

(注1) 医療用器械備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

X線透視撮影システム(24,500,000円)

マルチカラースキャンレーザー光凝固装置(9,000,000円)

一般撮影装置システム(7,200,000円)

医療用器械備品の当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

電子カルテシステム(110,755,210円)

(注2) ソフトウェアの当期減少額は次のとおりです。

電子カルテシステム(218,862,770円)

(注3) 投資有価証券の当期増加額は次のとおりです。

第46回東京電力パワーグリッド株式会社社債(200,000,000円)

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	19,991,728	509,994,892	-	497,412,256	1,396,772	31,177,592	(注1)
診療材料	4,968,845	300,489,602	-	303,764,209		1,694,238	
給食材料	1,215,709	3,118,431	-	3,395,345		938,795	
燃料	1,067,580	22,621,699	-	22,098,079		1,591,200	
その他貯蔵品	459,988	13,963,822	-	13,890,753		533,057	
計	27,703,850	850,188,446	-	840,560,642	1,396,772	35,934,882	

(注1) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産、及び低価法適用による評価損を記載しております。

## (3) 有価証券の明細

## ① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第27回川崎市20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	愛知県平成30年度第2回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	20年第73回 地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	20年第73回 地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	千葉県第26回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	32回 東京電力パワーグリッド社債	103,820,000	100,000,000	103,271,150	-		
	広島県令和2年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	東北電力株式会社第518回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第36回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第36回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第46回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第46回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	計		1,503,820,000	1,500,000,000	1,503,271,150	-	
	貸借対照表計上額合計				1,503,271,150		

## (4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
筑後市(地方公共団体金融機構)	71,499,770	-	2,655,036	68,844,734	1.40%	令和26年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	92,498,025	-	3,389,073	89,108,952	1.30%	令和26年9月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	32,504,875	-	32,504,875	-	0.01%	令和4年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	30,002,999	-	15,000,749	15,002,250	0.01%	令和5年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	60,003,000	-	19,999,000	40,004,000	0.01%	令和6年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	53,000,000	-	13,249,602	39,750,398	0.002%	令和7年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	253,500,000	-	-	253,500,000	0.003%	令和8年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	-	45,400,000	-	45,400,000	0.030%	令和9年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	-	33,900,000	-	33,900,000	0.200%	令和9年3月20日	
計	593,008,669	79,300,000	86,798,335	585,510,334			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部第8002号	49,366,099	-	7,666,519	41,699,580	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部第9004号	251,874,612	-	33,766,765	218,107,847	2.10%	令和10年3月1日	
資金運用部第10001号	652,698,695	-	75,747,992	576,950,703	2.10%	令和11年3月1日	
公営企業金融公庫H11-070-0011-0	1,039,772,626	-	139,819,634	899,952,992	2.00%	令和10年3月20日	
計	1,993,712,032	-	257,000,910	1,736,711,122			

## (6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	808,902,000	83,828,890	90,076,890	-	802,654,000	
役員退職引当金	10,040,160	3,840,000	-	-	13,880,160	
賞与引当金	88,263,145	233,322,585	88,263,145	-	233,322,585	
役員報酬引当金	-	3,840,000	-	-	3,840,000	
診療報酬自主返還引当金	72,364,395	-	-	-	72,364,395	
貸倒引当金	2,998,000	2,382,000	641,006	2,356,994	2,382,000	(注1)
計	982,567,700	327,213,475	178,981,041	2,356,994	1,128,443,140	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	295,178,050	-	-	295,178,050	
	計	295,178,050	-	-	295,178,050	
資本剰余金	無償譲与	563,754,922	-	-	563,754,922	
	目的積立金	218,489,630	-	-	218,489,630	
	計	782,244,552	-	-	782,244,552	

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8)‑1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設改良積立金	-	3,488,467	-	3,488,467	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	1,283,747,048	-	-	1,283,747,048	

(注1) 当期増加額は、令和2年度の利益処分によるものです。

(8)‑2 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。



(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務 (単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	364,342,000	149,608,000	214,734,000	-	364,342,000	-
合計	-	364,342,000	149,608,000	214,734,000	-	364,342,000	-

②運営費負担金収益 (単位:円)

業務等区分	令和3年度負担分	合計
期間進行基準	121,939,000	121,939,000
費用進行基準	27,669,000	27,669,000
合計	149,608,000	149,608,000

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

①補助金等の明細	区分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上	摘要
			建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
	令和3年度臨床研修費等補助金	2,044,000	-	-	-	2,044,000		
	令和3年度病院群輪番制補助金	5,114,880	-	-	-	5,114,880		
	令和3年度在宅当番医手当	87,500	-	-	-	87,500		
	令和3年度事業所内保育施設整備運営等支援助成金	2,040,000	-	-	-	2,040,000		
	ワクチン管理運営支援助金	250,000	-	-	-	250,000		
	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	45,000,000	-	3,913,100	-	41,086,900		
	インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金(令和2年度繰越分)	1,937,000	-	-	-	1,937,000		
	新型コロナウイルス感染症拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	11,900,000	-	8,418,000	-	3,482,000		
	新型コロナウイルス感染症対策整備支援	4,080,000	-	3,460,746	-	619,254		
	福岡県新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	414,633,000	-	-	-	414,633,000		
	福岡県新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	39,300,000	-	-	-	39,300,000		
	新型コロナウイルスワクチン接種協力医療機関支援金	518,000	-	-	-	518,000		
	新人看護職員研修事業費補助金	163,000	-	163,000	-	-		
	両立支援等助成金(新型コロナウイルス感染症小學校休業等対応コース)	212,540	-	-	-	212,540		
	保険医療機関向け医療提供体制整備交付金(オンライン資格確認補助金)	2,002,000	-	1,990,000	-	12,000		
	帰国者・接触者外来等設備事業費補助金	3,336,000	-	360,000	-	2,976,000		
	個別接種促進のための支援事業に係る交付金	1,082,180	-	-	-	1,082,180		
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	100,000	-	-	-	100,000		
	計	533,800,100	-	18,304,846	-	515,495,254		

(11) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 45,449,569 (2,430,000)	人 3 (4)	円 - (-)	人 - (-)
職員	1,688,988,252 (503,646,281)	275 (215)	104,974,220 (-)	14 (-)
合計	1,734,437,821 (506,076,281)	278 (219)	104,974,220 (-)	14 (-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤役員及び準職員については、外数として()内に記載しております。  
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人筑後市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。  
職員については、「地方独立行政法人筑後市立病院職員給与規程」「地方独立行政法人筑後市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人筑後市立病院職員期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額  
上記の明細には法定福利費・退職給付引当金繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当金繰入額・役員報酬引当金繰入額は含んでおりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	病院事業	附帯事業(注)	計
事業収益	5,034,189,076	12,080,217	5,046,269,293
事業費用	4,912,334,369	10,908,623	4,923,242,992
事業損益	121,854,707	1,171,594	123,026,301
総資産	7,609,110,517	25,802,757	7,634,913,274

(注)筑後市病児一時預り事業

## (13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	982,855,953	
手当	590,350,326	
賃金	271,250,082	
法定福利費	346,538,785	
退職給付費用	14,897,330	
退職給付引当金繰入額	81,571,890	
賞与引当金繰入額	220,979,171	
出張医報酬費	214,600,760	2,723,044,297
材料費		
薬品費	497,412,256	
診療材料費	303,764,209	
給食材料費	3,395,345	
医療消耗備品費	3,540,343	808,112,153
経費		
厚生福利費	11,397,382	
旅費交通費	386,118	
職員被服費	1,613,820	
消耗品費	26,138,320	
消耗備品費	2,964,646	
光熱水費	47,547,523	
燃料費	22,098,079	
食料費	230,385	
印刷製本費	64,000	
修繕費	41,935,256	
保険料	6,790,552	
賃借料	48,949,521	
通信運搬費	6,270,914	
委託料	450,635,335	
諸会費	5,059,754	
雑費	2,315,861	
交際費	1,566,596	
手数料	2,246,728	
医業貸倒引当金繰入額	2,382,000	
消費税	163,716,415	844,309,205
減価償却費		
建物減価償却費	159,564,429	
構築物減価償却費	5,939,341	
器械備品減価償却費	4,635,075	
車両減価償却費	464,226	
医療用器械備品減価償却費	85,000,216	
リース資産減価償却費	19,753,782	
ソフトウェア減価償却費	39,322,950	314,680,019
資産減耗費		
たな卸資産減耗費	1,045,931	
たな卸資産評価損	350,841	1,396,772
研究研修費		
謝金	234,341	
図書費	3,311,668	
旅費	618,242	
研究雑費	1,680,041	5,844,292
医業費用合計		4,697,386,738

(単位:円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	52,956,806	
手当	20,011,591	
賃金	17,795,439	
報酬	2,430,000	
法定福利費	17,564,602	
退職給付引当金繰入額	2,257,000	
役員退職引当金繰入額	3,840,000	
賞与引当金繰入額	12,078,414	
役員報酬引当金繰入額	3,840,000	132,773,852
経費		
厚生福利費	493,813	
旅費交通費	5,676	
職員被服費	26,030	
消耗品費	318,171	
消耗備品費	437,412	
印刷製本費	1,305,000	
賃借料	135,866	
委託料	7,075,155	
雑費	368,400	
手数料	708,372	10,873,895
減価償却費		
器械備品減価償却費	36,750	
リース資産減価償却費	3,991,600	
ソフトウェア減価償却費	611,200	4,639,550
研究研修費		
図書費	87,746	
旅費	15,453	
研究雑費	101,002	204,201
一般管理費合計		148,491,498

②現金及び預金の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,747,895	
普通預金	1,134,973,931	
定期預金	400,000,000	
合計	1,536,721,826	

③医業未収金の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	455,509,753	
外来未収金	187,547,721	
その他	6,688,954	
合計	649,746,428	

④未払金の内訳 (単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	179,974,389	
材料費	72,738,296	
固定資産購入費	21,534,700	
経費その他	78,827,321	
合計	353,074,706	





# 添付資料



# 決算報告書



# 令和3年度決算報告書

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	4,616,314,000	4,797,468,985	181,154,985	
医業収益	4,436,376,000	4,162,074,731	▲ 274,301,269	入院収益が当初予算額を下回ったことによる
運営費負担金収益	121,788,000	121,939,000	151,000	
その他営業収益	58,150,000	513,455,254	455,305,254	新型コロナウイルス関連補助金による
営業外収益	77,267,000	69,780,164	▲ 7,486,836	
運営費負担金収益	27,821,000	27,669,000	▲ 152,000	
その他営業外収益	49,446,000	42,111,164	▲ 7,334,836	駐車場利用料が当初予算額を下回ったことによる
資本収益	230,801,000	294,034,000	63,233,000	
運営費負担金収益	140,801,000	214,734,000	73,933,000	当初予算額は収益化額として、決算額には実際の入金額を記載していることによる。差額は資産見返運営費負担金へ計上している
長期借入金	90,000,000	79,300,000	▲ 10,700,000	医療機器購入実績額が当初予算額を下回ったことによる
その他の収入	300,000	8,884,900	8,584,900	
計	4,924,682,000	5,170,168,049	245,486,049	
支出				
営業費用	4,441,667,000	4,376,553,455	▲ 65,113,545	
医業費用	4,289,555,000	4,250,058,152	▲ 39,496,848	
給与費	2,657,303,000	2,594,174,502	▲ 63,128,498	職員の減少により当初予算額を下回ったことによる
材料費	805,135,000	808,112,153	2,977,153	薬品費、診療材料費の執行額が当初予算額を上回ったことによる
経費	811,548,000	841,927,205	30,379,205	委託料、消費税が当初予算額を上回ったことによる
研究研修費	15,569,000	5,844,292	▲ 9,724,708	旅費の執行額が当初予算額を下回ったことによる
一般管理費	152,112,000	126,495,303	▲ 25,616,697	給与費、委託費の執行額が当初予算額を下回ったことによる
営業外費用	82,572,000	75,643,365	▲ 6,928,635	院内保育施設運営業務委託料の減少による
資本支出	516,319,000	506,997,161	▲ 9,321,839	
建設改良費	172,519,000	163,197,916	▲ 9,321,084	病院改良費が当初予算額を下回ったことによる
償還金	343,800,000	343,799,245	▲ 755	
その他の支出	100,000	200,000,000	199,900,000	投資有価証券の購入による
計	5,040,658,000	5,159,193,981	118,535,981	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 115,976,000	10,974,068	126,950,068	

(注) 損益計算書において計上されている現金収支を伴わない収益及び費用は上記決算額に含んでおりません。

# 令和3年度 事業報告書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

地方独立行政法人 筑後市立病院

# 目 次

## 「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

1. 現況	1
①法人名	
②本部の所在地	
③役員の状況	
④設置・運営する病院	
⑤職員数等の状況	
2. 筑後市立病院の基本的な目標等	1
基本理念、基本方針	

## 「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題	3
2. 大項目ごとの特記事項	
(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標の達成に関する取組み	6
(3) 財務内容の改善に関する目標の達成に関する取組み	7
(4) その他業務運営に関する重要事項	8

## 「中期計画の期間」

第1 第3期中期計画の期間	8
---------------	---

## 「項目別の状況」

### 第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 良質な医療の提供	
(1) 救急医療体制の充実	8
(2) 患者と一体なったチーム医療の実践	9
(3) 診療機能の整備	10
(4) 地域医療機関との連携	11
(5) 小児医療・周産期医療の取組み	12
(6) 保健機関との連携	12
(7) 地域包括ケアシステムの推進	13
(8) 災害時における医療協力	14
2. 医療機能提供体制の整備	
(1) 医療スタッフの確保	15
(2) 高度医療機器の計画的な更新・整備	16
(3) 就労環境の整備	16

3. 患者サービスの向上	
(1) 患者満足度の向上	17
(2) 患者相談窓口の充実	18
(3) 職員の接遇向上	18
4. 信頼性の確保	
(1) 病院機能評価の更新	19
(2) 医療安全対策の徹底	19
(3) 法令・行動規範の遵守	20
(4) 市民への情報提供	21

### 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置

1. 法人としての運営管理体制の確立	
(1) 内部統制体制の運用強化	21
(2) 効率的・効果的な運営管理体制の構築	22
(3) 人事制度の適切な運用	22
(4) 計画的な研修体系の整備	23

### 第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 安定した経営基盤の構築	
(1) 収益の確保と費用の節減	24
(2) 計画的な投資と財源確保	25

### 第5 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算	26
2. 収支計画	27
3. 資金計画	28

### 第6 短期借入金の限度額

29

### 第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

29

### 第8 剰余金の使途

29

### 第9 地方独立行政法人筑後市病院の業務運営等に関する規則(平成22年筑後市規則第45号)

#### 第4条に定める事項

1. 施設及び設備に関する実績	29
-----------------	----

### 第10 その他業務運営に関する重要事項

1. 今後の検討課題	
(1) 今後の検討課題	29



## 「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

### 1. 現況

①法 人 名 地方独立行政法人筑後市立病院

②本部の所在地 筑後市大字和泉9 1 7 番地 1

③役員状況

(令和4年3月31日現在)

役職名	氏 名	備 考
理事長	大内田 昌直	院長
副理事長	梶原 雅彦	副院長
理事	野口 まり子	
理事	室園 健一	
理事	佐藤 敏信	
監事	馬場 範夫	
監事	木庭 雄二	

④設置・運営する病院 別表のとおり

⑤職員数等の状況 (令和4年3月31日現在)

常勤職員数 356 人 (対前年度増減数:▲13 人)

平均年齢 41.8 歳

注)常勤職員は正規職員(市からの派遣職員1人を含む)ならびにフルタイム勤務の準職員とする

### 2. 筑後市立病院の基本的な目標等

地域住民に救急医療及び高度医療をはじめとした医療を提供するとともに、地域の医療機関及び筑後市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的として設立された。国が進める医療制度の改革に的確に対応しながら安定した経営基盤を構築し、市民の信頼が得られ、安心できる良質な医療を提供していくことを目指すものとする。

#### 基本理念

「生涯研修・生涯奉仕」

#### 基本方針

- 患者中心、患者第一を最優先に考えた医療を提供します。
- 地域医療のニーズを常にとらえ、変化に対応できる病院をめざします。
- 住民の健康管理に積極的に取り組み、地域連携を推進します。
- 人に尽くすことに誇りを持ち、互いに切磋琢磨しながらチームワークで医療に取り組みます。

(別表) 令和4年3月31日現在

病院名	筑後市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○第二種感染症指定医療機関 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○地域医療支援病院 ○日本医療機能評価機構認定病院
所在地	〒833-0041 筑後市大字和泉9 1 7 番地 1
開設年月日	平成23年4月1日 (昭和24年 羽犬塚町立病院開設)
許可病床数	233床 (一般231床、感染症2床)
診療科目 (21診療科)	内科、消化器内科、呼吸器内科、循環器内科、内分泌・代謝内科、腎臓内科、小児科、放射線科、外科、整形外科、泌尿器科、眼科、産婦人科、耳鼻咽喉科、麻酔科、リハビリテーション科、心臓血管外科、消化器外科、脳神経外科、皮膚科、救急科
敷地面積	19,177.38 m <sup>2</sup>
建物規模	病院本体 (延床面積) 15,240.01 m <sup>2</sup> 設備棟 (延床面積) 576.00 m <sup>2</sup> 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階建

## 「全体的な状況」

### 1. 法人の総括と課題

令和3年度は第3期中期計画期間（平成31年度～令和4年度）の3年度となり、令和2年1月に発生した新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）の感染拡大により、前年度に引き続き、福岡県をはじめ、筑後市、医師会ならびに地域の医療機関と連携し、院内感染対策の強化、患者受入、検査体制確保など新型コロナへの対応が最重要課題となった。これらの対応を行いながら、地域の中核病院として二次救急や小児医療を維持するなど、地域住民の命と暮らしを守る病院となるよう、これまでの実績及び課題を踏まえながら経営効率化、医療サービスの充実に努め、年度計画及び中期計画の達成に向けた病院運営に取り組んだ。

令和3年度の経営状況は、外来診療では、新型コロナのワクチン接種が進む中、感染リスクを避ける理由で病院に行かない「受診控え」がやや緩和され、また、発熱外来受診患者数の増加により延患者数は80,618人と前年度に比べ約5,300人の増加となった。併せて、新型コロナ関連の検査や加算等により診療単価も上昇した結果、外来収益は約11億4,800万円と前年度に比べ、約8,300万円増加した。一方、入院診療では新型コロナ患者の入院診療を優先するため、稼働病床を制限したことにより、延患者数は56,579人と前年度に比べ、約4,400人減少した。しかし、新型コロナ患者に対応するための稼働病床制限に伴う平均在院日数短縮等による診療単価の上昇により、入院収益は28億8,700万円と前年度より約2,400万円増加した。

以上の結果、令和3年度の決算状況をみると、新型コロナ関連補助金を含め、病院事業総収益は約50億5,800万円と前年度に比べ約3億6,900万円の増収となり、経常収支比率も102.5%で前年度に比べ2.5ポイント改善した。最終成果としては約1億3,400万円の黒字となり、2年度連続の黒字経営の達成となった。

第3期中期計画の最終年度となる令和4年度は新型コロナの終息後を見据え、更なる収入の確保と費用の削減によるより一層の経営の効率化や健全化ならびに業務改善やタスク・シフト／シェアを病院全体で推進し、令和6年4月から段階的に施行される予定の「医師の働き方改革」への対応が課題となっている。

## 2. 大項目ごとの特記事項

### (1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み

#### ① 良質な医療の提供

##### ◎ 救急医療体制の充実について

- ・ 久留米大学医学部の協力や筑後市からの運営負担金の交付により地域住民に 24 時間 365 日の二次救急医療を提供することができた。
- ・ 救急搬送応需率は新型コロナ対応に伴う稼働病床の制限を行ったため、95.6%となり、目標値 (97.0%) は下回ったものの、前年度 (95.8%) と同程度を維持することができた。また、救急搬送患者数は救急隊との緊密な連携により、1,431 人 (前年度比+189 人) となり、目標値 (1,000 人) を上回った。
- ・ 新型コロナ対応については、感染対策を徹底し、新たな検査法を導入するなどして発熱外来で患者に対応したほか、県の要請に応じて入院患者を受け入れた。

##### ◎ 患者と一体なったチーム医療の実践について

- ・ インフォームド・コンセントやセカンドオピニオンの提供体制を継続し、また、クリニカルパスの提供率は 46.6%となり目標値 (40.0%) を上回った。

##### ◎ 診療機能の整備について

- ・ 久留米大学医局の人員不足により医師の確保は困難な状況であるが、大学との連携により非常勤医師を含めた医師の派遣が継続された。
- ・ 高度で良質な医療が将来にわたって持続的に提供できるよう計画に基づき効率的かつ効果的な医療機器の整備を行った。
- ・ 新型コロナについては、医療圏唯一の感染症指定医療機関として県や市等と連携し、発熱外来の診療提供、PCR検査等の実施、入院患者の受け入れに関する対応を継続した。

##### ◎ 地域医療機関との連携について

- ・ 地域医療支援病院運営委員会を開催し、地域のニーズ把握に取り組んだ。
- ・ 感染予防の観点から、地域の医療機関を招いて開催していた当院主催の病診連携会議や連携交流会などについては中止としたが、地域の医療機関との連携強化や役割分担を進めるため、積極的に地域の医療機関等を訪問して情報交換を行った。
- ・ 紹介率ならびに逆紹介率は発熱外来患者数増加に伴い初診患者数が増加したため、紹介率が 65.6%、逆紹介率が 70.6%と前年度より低下したが、紹介ならびに逆紹介の患者数はそれぞれ 5,146 人 (前年度比+1,258)、5,539 人 (前年度比+624 人) と増加した。

##### ◎ 小児医療・周産期医療の取組みについて

- ・ 八女筑後医師会ならびに久留米大学小児科の協力により、小児科救急外来体制を維持することができた。
- ・ 久留米大学から非常勤医の派遣により、引き続き小児医療ならびに周産期医療の提供体制は継続することができた。

##### ◎ 保健機関との連携について

- ・ 筑後市が主催する各種委員会に医師をはじめとした職員が参画し、健康福祉行政や介護行政等に協力した。
- ・ 新型コロナワクチン接種については、接種基幹型医療機関の指定を受け、医療従事者をはじめ、地域住民の接種を実施した。

##### ◎ 地域包括ケアシステムの推進について

- ・院内多職種と地域の医療・介護関係者で情報共有や検討を行うためにカンファランス等を行い、在宅医療への円滑な移行を支援した結果、在宅復帰率（急性期病棟：92.5%、地域包括ケア：73.3%）ならびに入退院支援患者数（1,161人）も目標を達成することができた。
- ・コロナ禍であったが、在宅療法を支援するため訪問看護や訪問リハビリを積極的に実施した。

#### ◎災害時における医療協力について

- ・新型コロナについては、引き続き発熱外来で患者に対応したほか、検査体制の強化や県の要請に応じて入院患者を受け入れた。
- ・災害拠点病院として、災害発生時に地域の医療機関支援および医療救護活動における中心的役割を担えるよう災害訓練や防火訓練を実施するとともに、備蓄についても、補助金を活用し、災害時に不足のない整備や体制を維持した。

### ②医療機能提供体制の整備

#### ◎医療スタッフの確保について

- ・医師の確保については、院長等による久留米大学医学部各医局との情報交換を継続的に実施し、積極的な募集活動を行ったほか、その他の職種についてもチーム医療の推進と機能向上を図るため必要人員の確保に努めた。
- ・医師の働き方改革へ対応するため、委員会を立ち上げ、今後についての課題とその対策を検討した。

#### ◎就労環境の整備について

- ・ワークライフバランス実現のため、業務効率化に取り組み、時間外労働を縮減するとともに、有給休暇の取得を推進した。
- ・医師や看護師の業務負担軽減の対策として、各報告書等の代行入力や各病棟へ病棟クラーク配置や障がい者や高齢者の雇用を継続している。

### ③患者サービスの向上

#### ◎患者満足度の向上について

- ・日本医療機能評価機構が実施している患者満足度調査に参加し、令和3年度の調査結果は入院が56パーセント（前年度比+13ポイント）、外来が54パーセント（前年度比+6ポイント）となり、目標値（60パーセント）は達成できなかったが、共に前年度より数値は上昇しており、また、総合満足度の平均点は同規模病院と比べ、入院では4.52点で同規模病院平均（4.44点）を超えており、外来では4.11点で、同規模病院平均（4.10点）と同程度であった。
- ・患者からの意見については、回収後すぐに該当部署へ報告するとともに、マナー向上委員会で対応策等協議するなど迅速な対応を継続した。

#### ◎患者相談窓口の充実について

- ・専門職員による相談窓口体制を維持し、患者やその家族への支援体制の充実を図るため、相談内容の一元管理や事例を院内に周知し、情報共有を推進し、令和3年度は計4,550件（前年度比+1,963件）の相談に対応した。

#### ◎職員の接遇向上について

- ・マナー向上委員会で病院に寄せられた意見等への対策を協議し、改善活動を行うとともに、患者が気持ちよく意見や要望を出せるように備品を刷新し、また、患者満足度調査では新たにスマートフォンでのアンケート回答を取り入れた。

#### ④信頼性の確保

##### ◎病院機能評価の更新について

- ・受審に向けて、リモートでの模擬サーベイを受審するなど、業務改善を継続し、また、各部門で取り組んだ業務改善やコスト削減の事例を周知し、良事例を横展開し、更なる業務改善に繋げた。

##### ◎医療安全対策の徹底について

- ・安全な医療の実現に向けて、0レベル報告を推進し、マニュアル修正を行ったことによる報告成果の可視化により、報告の必要性が理解されるとともに、『報告する文化』の醸成に繋げた。
- ・各部署でのリスクカンファレンスの開催、委員会で対策立案・実践・評価及、ルール遵守状況ラウンド（巡視）を行い、再発防止と遵守意識の向上に取り組んだが、アクシデント（3b以上）件数は11件となり、目標値（8件/年以下）を達成することができなかった。増加した内容は主に転倒転落による受傷事例の増加（3件→8件）であり、認知症患者の増加が要因と思われる。
- ・感染制御については、研修会を開催し、感染対策を適切に実施できるように指導・教育を行い、また、感染対策チームのラウンドにより、感染対策の遵守状況を確認し、感染対策の実践の順守向上を図った。
- ・MRSA感染率は0.53%で、前年度に比べ、▲3.12ポイント減少した。

##### ◎法令・行動規範の遵守について

- ・監査において報酬等の支払いにかかる規程違反の指摘を受けたため、理事会で対応を協議し、適正処理を図るとともに、再発防止に努めた。
- ・労働安全衛生委員会の下部組織として、新たにハラスメント調査委員会を設置し、ハラスメントの防止と対策協議を行った。

##### ◎市民への情報提供について

- ・新型コロナに関する情報ははじめホームページや広報誌、健康講座等により迅速な情報発信に努め、また、市民を対象とした講座はコロナ禍でも開催できるよう新たにオンラインでの地域公開講座開催に取り組み、2回開催した。

#### (2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標の達成に関する取組み

##### ①法人としての運営管理体制の確立

##### ◎内部統制体制の運用強化について

- ・内部統制の規程は整備したが、評価するまでには至らなかったが、内部統制担当役員の補助として市からの派遣職員を1名増員することとした。

##### ◎効率的・効果的な運営管理体制の構築について

- ・理事会ならびに理事協議会を開催し、法人運営を行う上で重要な事項の審議や経営状況報告を行い、また、その他各種委員会等も継続的に開催した。

##### ◎人事制度の適切な運用について

- ・医療環境の変化に応じた医療提供体制を維持するために、採用と並行して異動を行い、適正な職員配置を行った。

◎計画的な研修体系の整備について

- ・職員研修委員会で全職員を対象とした教育・研修の年次計画を策定しており、新型コロナウイルスの影響により研修の開催自体が困難であった医療安全や感染管理といった重要な研修についてはビデオ研修やWEB会議システムを活用し開催した。
- ・院内認定制度として、「褥瘡ケアナース」の研修を2年連続で実施し、3名が研修を修了し、また、資格取得の支援として、表彰制度を維持したほか、自己研鑽の場として場所の提供・整備を行うなど教育制度の充実に努めた。

(3) 財務内容の改善に関する目標の達成に関する取組み

①安定した経営基盤の構築

◎収益の確保と費用の節減

- ・業者の選定ベンチマークを活用した価格交渉を行った結果、医薬品では基準薬価比で約8,500万円、診療材料では約800万円の値引き実績となり、また、後発医薬品の使用率は89.6%と加算の要件である85%以上を堅持した。
- ・次年度が診療報酬改定の年であったので、十分な対策を行い、議論を重ねるとともに、保険診療に関する研修会を開き、医師やコメディカルに周知した。
- ・外来診療では、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中、感染リスクを避ける理由で病院に行かない「受診控え」がやや緩和され、また、発熱外来受診患者数の増加により延患者数は80,618人と前年度に比べ約5,300人の増加となった。併せて、新型コロナ関連の加算等により診療単価も上昇した結果、外来収益は約11億4,800万円と前年度に比べ、約8,300万円増加した。
- ・入院診療では新型コロナ患者の入院診療を優先するため、稼働病床を制限したことにより、延患者数は56,579人と前年度に比べ、約4,400人減少した。しかし、新型コロナ患者に対応するための稼働病床制限に伴う平均在院日数短縮等による診療単価の上昇により、入院収益は28億8,700万円と前年度より約2,400万円増加した。
- ・令和3年度の決算状況をみると、新型コロナ関連補助金を含め、病院事業総収益は約50億5,800万円と前年度に比べ約3億6,900万円の増収となり、経常収支比率も102.5%で前年度に比べ2.5ポイント改善した。最終成果としては約1億3,400万円(前年度比+1億3,100万円)の黒字となり、2年度連続の黒字となった。

◎計画的な投資と財源確保について

- ・施設設備改修中長期計画や高額医療機器更新計画に基づき、経営状況等に応じて見直しを加えながら優先度・緊急度・採算性を考慮して施設設備改修ならびに機器の整備・更新を行った。
- ・建設改良積立金に令和3年度の当期総利益の全額(約1億4千万円)を積み立てた。

(4) その他業務運営に関する重要事項

①今後の検討課題

◎今後の検討課題

- ・保健所や市の要請に応え、新型コロナウイルスの患者受け入れやワクチンの住民接種を積極的に行った。

- ・市主催の筑後市立病院運営調整委員会ならびに院長等と市長との協議において、法人の目指すべき姿等に関する意見交換を行った

## 「中期計画の期間」

### 第1 第3期中期計画の期間

平成31年（2019年）4月1日から令和5年（2023年）3月31日までの4年間とする。

## 「項目別の状況」

### 第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1. 良質な医療の提供

##### (1) 救急医療体制の充実

##### ①救急医療について

- ・久留米大学医学部各医局からの協力や筑後市からの運営費負担金の交付により、引き続き24時間365日、地域住民に二次救急医療を提供することができた。
- ・当院で対応が困難な三次症例に関しては、久留米大学病院、聖マリア病院及び専門病院に計60件の搬送を行った。
- ・近隣消防隊も参加する救急蘇生委員会を4回開催し、受け入れ不能事例の検討等を行うとともに、その内容を職員に周知徹底した。
- ・救急患者への応需については、新型コロナ患者の入院診療を優先するため、稼働病床を制限したことにより一般病床が満床となった結果、患者受け入れができない期間があったが、救急応需率は前年度（95.8%）と同程度を維持（95.6%）することができた。
- ・医療スタッフの知識・技術の習得を目的として、救急認定看護師を中心に、当院主催の「AHA認定コースBLS研修」を2回開催し、BLSプロバイダーを11名が取得したほか、一次救命処置（193名参加）ならびに二次救命処置（66名参加）の院内研修を実施し、安心安全な医療の提供に繋げた。

#### 令和3年度実績

・救急車搬入人数	1,431人
うち入院人数	679人
・救急外来受診者数	10,150人
診療時間内	4,519人
うち入院	757人
診療時間外	5,631人
うち入院	682人



## ②新型コロナ対応について

- ・発熱外来受診者が安心して医療を受けることができるように手指衛生やゾーニングなど感染対策を徹底した。また、新たに新型コロナの検査法（NEAR法）を導入し、迅速・スムーズな診断・治療につなげることができた。
- ・福岡県の要請により病床確保計画に合わせて受入病床を確保するため、病床調整し、迅速にフェーズ移行を行った結果、専用フロアでの体制を整備し、最大 15 床を確保しつつ、一般の救急患者も受け入れた。

### 関連指標

項目	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績	計画との差
救急車搬入患者数	98.4%	95.8%	97.0%以上	95.6%	▲1.4ポイント
救急車応需率	1,273人	1,242人	1,000人以上	1,431人	+431人

### その他指標(救急搬送人員 1～12月筑後消防統計より)

項目	平成31年実績	令和2年実績	令和3年実績
管内二次救急搬送人員数	965人	860人	883人
筑後消防搬送人員数	1,897人	1,779人	1,860人
受入率	50.9%	48.3%	47.5%

## (2) 患者と一体となったチーム医療の実践

- ・インフォームド・コンセントについては、患者や家族が診療内容を適切に理解し、納得できるように同意書や説明書の見直しを行った。
- ・多職種によるチーム医療の活動として、褥瘡対策チーム、感染対策チーム、栄養サポートチームは週1回、主に入院患者に対するラウンドを実施し、タイムリーな情報収集を行い、改善に繋げた。また、在宅ケアチームは週1回、緩和ケアチームは月2回、各部署から事例を出し、困難事例や支援上の課題について、多職種によるカンファランスを実施した。その他、運動器、呼吸器、心臓リハビリカンファランスを週1回行い、早期退院に向けての取り組みを行った。
- ・手術・検査・特殊療法に関する同意書の説明文の追加や様式の見直しを行い、その内容の充実に取り組んだ結果、全ての同意書の見直しならびに書式統一が完了した。
- ・治療の質向上及び標準化のために、クリニカルパス委員会を中心にパスの利用促進に取り組んだ結果、11件の新規パス作成と45件の既存パスの修正を行い、適用率は46.6%（前年度比+10.8ポイント）となった。
- ・ホームページ、院内掲示及び入院案内等で引き続き周知を行い、地域医療支援室を相談窓口としてセカンドオピニオンを提供できる体制を維持した。

関連指標

項目	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績	計画との差
クリニカルパス適用率	36.2%	35.8%	40.0%以上	46.6%	+6.6ポイント

クリニカルパス適用率＝パス適用患者数/新規入院患者数

(3) 診療機能の整備

- ・緊急や予約外の超音波検査について、中央検査室を中心に診療部と連携を図り、午後の検査枠を有効活用して実施した結果、検査件数は前年度と同様の 5,698 件(前年度比+28 件)となった。
- ・入院リハビリについては、新型コロナの影響で目標の単位数を達成できなかったが、急性期より疾患別に専門スタッフが介入した結果、ADL 低下率は一般病棟で 0.5% (前年度比▲0.2 ポイント)、地域包括ケア病棟で 1.3% (前年度比▲0.7 ポイント) となり、当院の独自目標 (3.0%以下) の達成を継続することができた。
- ・薬剤関連指導については、新型コロナによる患者減少が大きく影響し、指導件数は 4,055 件 (前年度比▲810 件) となった。
- ・新型コロナについては、県や市等と連携し、発熱外来の診療提供、PCR 検査等の実施、入院患者の受け入れに関する対応を継続した。
- ・高度で良質な医療が将来にわたって持続的に提供できるよう患者ニーズや費用対効果を踏まえ、計画に基づき効率的かつ効果的な医療機器の整備を行った。
- ・地域の中核的な急性期病院として、21 診療科を備えており、また、5 疾病のうち、特にがん及び糖尿病に対する医療を積極的に提供した。
  - がんについて
 

健診から外科治療、外来化学療法までがんに対する集学的治療を行った。
  - 糖尿病について
 

内分泌・代謝内科医師をはじめ筑後地区糖尿病療養指導士や関連スタッフが入院や外来で積極的に関わることで、糖尿病教育入院をはじめ、外来でも療養相談・フットケア・糖尿病教室・栄養指導を行った。
- ・新規入院患者数は、新型コロナの影響により計画値を下回り、3,714 人となったが、前年度 (3,469 人) より増加した。
- ・手術については、麻酔科医異動に伴う神経ブロック療法の中止 (0 件 : 前年度比▲443 件) ならびに新型コロナが大きく影響し、全体の件数は 1,720 件 (前年度比▲180 件) となったが、整形外科 (計 536 件 : 前年度比+64 件) や泌尿器科 (計 294 件 : 前年度比+159 件) などの一部の診療科や全身麻酔手術 (985 件 : 前年度比+378 件) は件数が増加した。
- ・内視鏡検査については、外来はコロナ禍にもかかわらず、消化器内科の患者数 (13,747 人 : 前年度比+951 人) が増加したため、件数も 2,165 件となり、わずかであるが前年度 (2,142 件) より増加した。一方、入院は新型コロナ患者の入院診療を優先するために稼働病床を制限した結果、入院患者数 (15,983 人 : 前年度比▲3,627 人) が減少したことに伴い、件数も 867 件となり、前年度 (928 件) より減少してしまった。

## 関連指標

項目	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績	計画との差
新規入院患者数	3,868 人	3,469 人	4,200 人以上	3,714 人	▲486 人
手術件数(手術室分)	2,314 件	1,900 件	2,300 件以上	1,720 件	▲580 件
内視鏡件数	3,074 件	3,079 件	3,300 件以上	3,038 件	▲262 件
超音波検査件数	5,955 件	5,670 件	5,500 件以上	5,698 件	+198 件
リハビリ入院単位数	62,190 単位	72,399 単位	71,500 単位以上	66,119 単位	▲5,381 単位
薬剤関連指導件数	5,022 件	4,865 件	5,160 件以上	4,055 件	▲1,105 件

### (4) 地域医療機関との連携

- ・地域医療支援病院運営委員会（3ヶ月毎に開催）は通常会議は3回開催し、残りの1回（1月開催予定）は新型コロナの感染状況を鑑み、書面会議として開催とした。
- ・地域の医療機関との連携強化や役割分担を進めるため、積極的に地域の医療機関等を訪問して情報交換を行い、また、地域医療支援病院運営委員会や近隣医療機関へのアンケート調査を通じて、地域のニーズ把握に取り組んだ。
- ・八女筑後医師会が主催する八女筑後地区在宅・介護連携推進協議会や南筑後保健所が主催する自殺ハイリスク者支援連携強化事業などに参加し、各機関との連携強化を行った。
- ・感染予防の観点から、地域の医療機関を招いて開催していた当院主催の病診連携会議や連携交流会などについては中止とした。
- ・迅速な紹介患者の受け入れが可能になるように、事前に地域医療支援室と看護部で空床状況や紹介患者情報を共有するとともに、紹介元医療機関等へ患者の状態や治療方針などの診療情報を速やかに報告することで、紹介患者の受け入れ体制を充実させた。
- ・高度急性期・急性期機能を有する地域医療支援病院として、地域の医療機関との機能分担を図るため、会議等で院長が逆紹介を推進するとともに、退院調整の際も原則として紹介元に転院を打診するなど、連携医からの紹介患者を確実に受け入れ、適切な返送・逆紹介を行った結果、紹介患者数は5,146人（前年度比+1,258）、逆紹介患者数は5,539人（前年度比+624人）となった。しかし、発熱外来患者数の増加【639件（R2）→4,673（R3）】に伴い、初診患者数【6,202（R2）→7,838（R3）】も増加したため、各患者数が増加したほど、消化率ならびに逆紹介率は伸びなかった。
- ・地域医療支援室においては、施設訪問209件、面談102件、136施設と連携強化に取り組んだ。
- ・連携施設を対象に「紹介に関するアンケート調査」を実施し、紹介依頼時の対応や紹介患者の逆紹介等に関する課題が明確となったため、今後対応策を検討し、改善を行う。
- ・退院サマリーなどの診療記録に盛り込むべき内容をチェックリストを元に点検し、診療情報委員会では結果報告、対応策の検討及び各診療科へフィードバックすることで質的向上に取り組んだ。
- ・退院時の紹介元ならびに転院先の医療機関への薬剤情報提供については記載内容を決定し運用強化を行った。

- ・地域医療従事者研修は年間 30 回の開催を予定していたが、新型コロナの影響で研修の一部は中止又は院内研修に変更せざるを得なかったため、結果としてオンライン研修 7 回を含む計 14 回（前年度比+4 回）開催と 164 名（前年度比+87 名）の院外の医療従事者の参加となった。

関連指標

項目	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績	計画との差
紹介率	53.1%	62.6%	55.0%以上	65.6%	+10.6 ポイント
逆紹介率	81.9%	79.2%	75.0%以上	70.6%	▲4.4 ポイント
地域の研修会*1	25 回	10 回	12 回/年以上	14 回	+2 回

\*1 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修

(5) 小児医療・周産期医療の取組み

- ・八女筑後医師会ならびに久留米大学小児科の協力により、公立八女総合病院と連携し、当医療圏における小児科救急外来体制を維持し、令和3年度の診療実績は 438 件（前年度比+207）であった。
- ・小児科常勤医が不在であったが、久留米大学から週 1 回非常勤医を追加派遣してもらうことで対応し、また、神経発達症の専門外来は継続できた。
- ・産婦人科常勤医は 1 名確保に加え、久留米大学産婦人科からも引き続き週 1 回外来診療へ派遣継続され、外来診療及び検診業務を中心に診療を行った。
- ・新型コロナの疑いのある小児患者について、地域の医療機関と連携し、診察対応や PCR 検査等を実施した。
- ・助産師相談及び母乳外来を継続するとともに、産前産後の母乳ケアを実施したが、地域活動として行っていた子育て支援拠点施設での赤ちゃんマッサージ講習はコロナ禍で昨年度に続き開催することができなかった。
- ・小児科常勤医が不在となり、当院では小児科診療を継続することで精一杯であった。なお、小児医療や周産期医療の提供は国や県全体の課題であり、当院だけで支援の在り方について検討することは困難であった。

関連指標

項目	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績	計画との差
小児科外来患者数	3,354 人	2,078 人	目標設定なし	(1,016 人)	-

(6) 保健機関との連携

- ・筑後市健康診査検討委員会や筑後市予防接種健康被害調査委員会に医師が委員として参画し、市民の健康増進に関することや住民健診の効率的な実施方法に関する検討などを行った。

- ・筑後市の特定健診やがん検診などの健診事業を引き続き受け入れた。
- ・当院の婦人科では通常の検診のほかにオプション検査を積極的に推進し、子宮頸癌の早期発見に繋がるよう取り組んだ。
- ・新型コロナワクチン接種については、接種基幹型医療機関の指定を受け、ワクチン管理を行うとともに、医療従事者をはじめ、小児を含む地域住民（筑後市：約2,200名）の接種を実施し、ワクチン接種推進に貢献した。
- ・血糖コントロール不良糖尿病患者に対し、教育入院により糖尿病全般についての指導を行い、引き続き開業医と連携しながら診療を行った。
- ・糖尿病委員会を中心に糖尿病患者に対する教育用冊子を作成して栄養指導等で活用し、また、糖尿病の幅広い知識の普及を目的に毎月健康新聞を発行し、掲示板などで情報提供することで糖尿病教育の一層の充実を図った。
- ・糖尿病透析予防指導に関しては、多職種で連携し透析導入を予防する取り組みを行った。
- ・生活習慣病に対して、主治医や管理栄養士等多職種が連携し、病気の治療、再発防止、合併症の予防に向けて栄養指導を実施した結果、指導件数は1,158件（前年度比+311件）となった。
- ・健診については、令和3年度は緊急事態宣言を受けて一時的に受け入れを中断した時期があったこともあり、目標件数に達しなかったが、前年度（2,904件）より増加した。
- ・がん検診については、件数は592件となり、計画値は上回ることが出来なかったが、前年度（533件）より件数は増加した。減少した理由としては、コロナ禍であったこと、また、当院で新型コロナの診療対応を行っていることによる受診控えの影響があったと推定される。

#### 関連指標

項目	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績	計画との差
健診件数	3,308件	2,904件	3,400件	3,130件	▲270件
筑後市がん検診延数	741件	533件	800件	592件	▲208件
糖尿病透析予防指導件数	61件	162件	120件	163件	+43件

#### (7) 地域包括ケアシステムの推進

- ・院内多職種と地域の医療・介護関係者で退院前カンファランスを行い、患者の医療内容や退院後のサービス内容等の情報共有、検討を行い、在宅医療への円滑な移行を支援した。
- ・患者や家族の意向を確実に把握できるよう退院支援スクリーニングシートを見直し、退院支援カンファレンスにおいて意向に沿った退院先や療養内容の検討や方向付けができるようになった。
- ・在宅医療においては、コロナ禍であったが、厳格に感染対策を行い、訪問看護や訪問リハビリを積極的に実施し、患者の在宅療養を支援した。
- ・筑後市が主催する各種委員会に医師をはじめとした職員が参画し、健康福祉行政や介護行政等と連携強化を行った。

## 関連指標

項目	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績	計画との差
訪問看護+リハ件数 合計 *1	1,544+556 2,100 件/年	2,419+616 3,035 件/年	1,500+500 2,000 件/年以上	1,563+903 2,466 件/年	+466 件
在宅復帰率 (急性期病棟)	90.3%	91.3%	80%以上	92.5%	+12.5 ポイント
在宅復帰率 (地域包括ケア病棟)	83.1%	81.4%	70%以上	73.3%	+3.3 ポイント
入退院支援患者数	1,310 人	1,355 人	1,000 人/年以上	1,161 人	+161 人

\*1 医療、介護、リハビリの合計数

## (8) 災害時における医療協力

### ①新型コロナ対応について

- ・福岡県からの増床要請にも積極的に協力し、最大 15 床の受入病床を確保し、管内患者の早期の受け入れに加え、福岡県新型コロナ調整本部からの広域患者の入院要請にも可能な限り対応した。
- ・PCR検査機器を新たに導入し、より迅速な検査結果から治療につなげることができるよう検査体制を整えるとともに、地域の医療機関と連携し、紹介患者のPCR検査を実施し、迅速な検査診断を行った。
- ・厚生労働省から通知される情報や通知を把握し、最新の対策に応じて感染対策マニュアルを更新し、職員に対し情報発信を行うとともに、感染症対策用BCP（事業継続計画）の策定作業も開始した。
- ・感染防護具については、新型コロナ用を3か月分以上、新型インフルエンザ用の防護具も270セットを常時備蓄しており、感染拡大に備えた。

- ・発熱外来受診者数  
1,646 人 (R2) → 4,380 人 (R3)
- ・新型コロナ新規入院患者数  
58 人 (R2) → 134 人 (R3)
- ・PCR検査実施数  
639 件 (R2) → 4,673 件 (R3)

### ②その他の災害について

- ・近年サイバー攻撃は標的が多様化し、病院が狙われ地域医療が混乱に陥った例もあったため、当該攻撃を災害とみなし、これにより電子カルテが障害を受けた場合を想定した総合訓練を実施し、訓練後には、各部署にて評価を行い、マニュアル改訂の必要性について検討した。
- ・防火訓練を4回開催し、消火器の使用方法、119番通報装置の使用方法、初期消火等に対する職員の知識を向上させた。

- ・コロナ禍にて、院外での災害訓練は開催されなかったが、DMAT隊員を主として技能維持研修等を受講した。
- ・備蓄食糧について、災害時の給食運用の質を高めるため、全面的に見直しを行い、給食スタッフが不在であっても確実にスムーズな運用ができる備蓄食糧へ切り替えを実施し、また、給食管理業務マニュアル内の関連項目の改訂に取り組んだ。
- ・医薬品及び医療機器等の備品や資器材に関しては、補助金を活用し、災害時に不足のない整備や体制を維持した。
- ・井戸設備が故障した場合に市水設備より水を供給できるシステムを検討した。

## 2. 医療機能提供体制の整備

### (1) 医療スタッフの確保

#### ①医師の確保

- ・久留米大学医局の人員不足により医師の確保は増々困難な状況の中、院長等による久留米大学医学部各医局との情報交換を継続的に実施し、積極的な募集活動を行った結果、令和3年度は放射線科が1名減員したものの、内科は1名増員となった。
- ・その他の診療科に関しては、久留米大学との連携強化により、引き続き出張医を含め多様な専門職の医師を確保することができた。
- ・医師の働き方改革へ対応するため、勤務医負担軽減検討委員会に新たな小委員会を立ち上げ、宿日直体制の現状を把握し、今後についての課題とその対策を検討した。
- ・育児短時間勤務制度については女性医師2名が利用した。
- ・初期臨床研修医については、新たに1名を採用し、また、久留米大学病院から救急専門専攻医1名を受け入れた。
- ・総合診療専門医は継続して募集をしているが、応募がなかった。

#### ②看護師の確保

- ・令和3年度中は新卒者8名、既卒者1名、また、令和4年度に向けては新卒者6名、既卒者4名を採用することができた。
- ・看護師全体の離職率は正規職員8.2%（前年度比▲0.5ポイント）で全国平均10.6%を下回った。
- ・看護師の確保・定着化及び看護の質向上のため、レベルに応じた院内外の研修会への参加を支援した。
- ・多様な勤務形態として13時間以内の夜勤時間の2交代制の導入を検討した。
- ・院内認定制度として、「褥瘡ケアナース」の研修を2年連続で実施し、3名が研修を修了するなど教育制度の充実に努めた。
- ・女性看護師の育児休業取得率は100%であり、子育て関連休暇制度や病児保育、院内保育所の利用により働きやすい環境を提供した。
- ・病院見学会は新型コロナへの感染防止の観点から実施できなかったが、福岡市や久留米市などの看護学校訪問（8件）や病院ホームページからの資料請求への対応などを継続して行った。

### ③医療技術職等の確保

- ・チーム医療の推進と機能向上を図るため必要人員の確保に努め、退職などで欠員が生じる職種については最小限の補充にとどめている。

## (2) 高度医療機器の計画的な更新・整備

- ・第3期中期計画期間における高額医療機器更新計画に基づき、医療機器の導入・更新を実施した。
- ・予算会議では、次年度に予算化する医療機器を選定するため、優先度や重要度、費用対効果などを各部署からの提案を基に協議し、購入の可否についてより厳格に評価を行った。
- ・医療機器については、過去実績を参考にして価格交渉を行い、特に200万円以上の医療機器に関しては、購入前に医療機器選定委員会で収益性、ランニングコスト及び仕様設定等を評価検討し、導入した。

令和3年度に整備した主な医療機器は以下のとおり。

- ①温冷配膳車
- ②PCR検査機器
- ③大腸・十二指腸ビデオスコープ
- ④一般撮影装置
- ⑤光凝固装置
- ⑥電動リモートコントロールベッド
- ⑦X線透視撮影システム
- ⑧ガス滅菌器
- ⑨肺機能検査システム
- ⑩麻酔器

## (3) 就労環境の整備・

- ・業務効率化に取り組むとともに、人事担当部署や労働安全衛生委員会を中心に、労働時間の管理を行い、時間外労働が多い部門があれば、注意喚起を行い、時間外労働の縮減に取り組んだ。
- ・有給休暇の取得に関しては、所属長から職員に対し計画的な取得を促すとともに、勤怠管理システムで一定期間での有休取得目標が未達の職員を抽出し、所属長を通じて取得を促しており、正規職員の有給休暇取得率は前年度(93.5%)と同程度を維持(92.8%)できた。
- ・医師の働き方改革へ対応するため、勤務医負担軽減検討委員会に新たな小委員会を立ち上げ、宿日直体制の現状把握及び今後についての対策を検討した。
- ・医師の業務負担軽減の対策として、新型コロナの流行に伴い、コロナ発生届や発熱外来受診報告書の代行入力を新たに開始した。
- ・看護師の業務負担軽減として、各病棟へ病棟クランク配置や障がい者や高齢者の雇用を継続している。



- ・看護補助者の求人に対する応募は少ないが、令和3年度は看護補助者1名を新たに雇用することができた。
- ・シルバー人材センターから洗濯室スタッフの人材派遣を継続している。
- ・労働安全衛生委員会の下部組織として、新たにハラスメント調査委員会を設置し、ハラスメントの防止と対策協議を行った。
- ・職員からのメンタルヘルスやハラスメント等の相談処理フローを新たに作成し、円滑かつ適切に対応できるよう体制を整えるとともに、職員に周知した。
- ・ハラスメント研修に165名の職員が参加し、パワーハラスメントの知識の習得や相談窓口の周知を図った。
- ・メンタルヘルスの不調により休業していた職員に対しては引き続き職場復帰プログラムによる職場復帰支援を行った。
- ・労働安全衛生委員会において、ストレスチェックを実施し、その結果を基に高ストレス者に対して産業医面談を勧奨したところ1名の職員が希望し、産業医との面談を実施した。
- ・コロナ禍であっても、病児保育所や院内保育所を極力開所することで、当院職員だけでなく、地域住民や市内の医療従事者に対しても働きやすい環境を提供した。

### 3. 患者サービスの向上

#### (1) 患者満足度の向上

- ・患者からの意見については、回収後すぐに該当部署へ報告するとともに、マナー向上委員会で対応策等協議するなど迅速な対応を継続した。
- ・日本医療機能評価機構が実施している患者満足度調査に参加し、患者ニーズとデータの経年比較や他施設との比較による課題を把握し、令和3年度は「プライバシーの保護の対応」を重点的取組みとして改善活動に行い、また、調査結果は広報誌やホームページで周知を行った。
- ・令和3年度の患者満足度調査における総合評価結果は入院が56パーセント、外来が54パーセントとなり、目標値(60パーセント)には到達しなかったが、共に前年度より数値は上昇している。なお、満足度の指標となる総合満足度の平均点は、入院が4.52点であり、前年度の平均点(4.38点)また、同規模病院の平均(4.44点)より上昇しており、また、外来が4.11点であり、前年度の平均点(4.12点)また、同規模病院の平均(4.1点)と同程度を維持している。
- ・化学療法委員会で外来がん化学療法施行中の患者に対しアンケート調査を実施する予定であったが、新型コロナの感染予防の観点から実施を見送った。
- ・患者や来院者に、より快適な環境を提供するため、院内清掃の徹底に努め、マナー向上委員による院内ラウンドを実施し案内板・掲示物・その他設備等のチェック、改修を行った。また、新型コロナの感染予防のために面会できない状況の中、少しでも安心して療養していただけるように新たにオンライン面会を開始した。
- ・接遇マニュアルについては、病院スタッフからの意見を集約し、更新内容を検討しており、次年度に更新する予定となった。

- ・意見箱の件数

75 件 (R2) →133 件 (R3)

- ・意見のうち感謝・お礼の件数

34 件 (R2) →73 件 (R3)

#### 関連指標

項目	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績	計画との差
入院患者満足度	83%tile	43%tile	60%tile 以上	56%tile	▲4 ポイント
外来患者満足度	56%tile	48%tile	60%tile 以上	54%tile	▲6 ポイント

H29 年度より日本医療機能評価機構の患者満足度調査に参加

### (2) 患者相談窓口の充実

- ・医療メディーエーター研修を修了した社会福祉士 2 名と看護師 1 名を配置することで、開院時間はいつでも医療や介護などに関する相談を受けられる体制を維持した。
- ・地域医療支援室以外で対応した相談内容を一元管理し、また、相談内容に応じて、患者サポートカンファランスで支援の取り組み評価や事例検討を行い、入院療養上の不安等の解決を図った。
- ・患者やその家族への支援体制の充実を図るため、相談事例を院内に周知し、情報共有を推進した。
- ・相談件数は、特に入院患者数の減少により、患者などの利用者からの相談が計 442 件（前年度比▲70 件）と減少したものの、新型コロナに関する受診相談など医療・福祉関係者から相談が計 4,108 件（前年度比+2,033 件）となり、総計は 4,550 件（前年度比+1,963 件）となった。

#### 関連指標

項目	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績	計画との差
患者相談対応件数	567 件	512 件	450 件/年以上	442 件	▲8 件
他院・施設等の相談や問い合わせ	1,397 件	2,075 件	1,050 件/年以上	4,108 件	+3,058 件
合計	1,964 件	2,587 件	1,500 件/年以上	4,550 件	+3,050 件

### (3) 職員の接遇向上

- ・マナー向上委員会を月 1 回開き、病院に寄せられた意見等への対策を協議しているが、今年度の意見の件数は 133 件、内訳は苦情 30 件、意見・要望 30 件、感謝が 73 件だった。
- ・半分以上は感謝の言葉をいただいております、該当部署に回覧しモチベーションアップに取り組んだ。苦情 30 件のうち 18 件は接遇に関するものだった。

- ・意見については速やかに該当部署へ対策・回答を依頼し、苦情発生から早い段階で対策や指導に繋げるなどの対応を行っており、また、内容に関しては可能な限り院内掲示により公開している。
- ・意見箱や記載スペースについて、患者が気持ちよく意見や要望を出せるように備品を刷新し、また、患者満足度調査では新たにスマートフォンでのアンケート回答を取り入れた。
- ・全職員を対象に「接遇研修 基礎編」というタイトルで、接遇の基礎を学べる接遇研修を開催した。また、職員が参加しやすいように通常の研修と動画上映を合わせて5日間実施し、参加人数は目標値を達成した。

#### 関連指標

項目	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績	計画との差
研修会の参加人数	398人	441人	400人以上	416人	+16人
接遇関連苦情	13件	6件	15件以下	18件	+3件

接遇関連苦情、お礼・感謝は、患者からの声投書集計

## 4. 信頼性の確保

### (1) 病院機能評価の更新

- ・令和3年度に病院機能評価を受審予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により令和4年度に延期されることとなったため、令和3年度は、本審査までのスケジュールを見直し、事前提出する資料の再確認等を行った。
- ・各部門で取り組んだ業務改善やコスト削減の事例を経営戦略会議で報告し、周知することで、良事例を横展開し、更なる業務改善に繋げた。
- ・病院機能改善委員会を年8回開催し、協議検討を行い、問題の解決に当たった。

### (2) 医療安全対策の徹底

#### ①医療安全について

- ・0レベル報告（患者に実害のない発見レベルでの報告）を推進し、その報告を基にマニュアル修正を行ったことによる報告成果の可視化により、報告の必要性が理解されるとともに、『報告する文化』の醸成に繋げた。
- ・今年度は903件のインシデント報告を得た。昨年度に比べ53件減少したものの、0レベルの報告が増加し、1～3aレベルの報告は減少したため、患者に実施される前に防止できたと分析できる。
- ・安全管理委員会等でインシデントの分析や対策立案を行い、マニュアルを修正（12項目）した。
- ・各部署でのリスクカンファレンスの開催（112回）、委員会で対策立案・実践・評価及び医療安全管理マニュアルの修正（計12項目）、ルール遵守状況ラウンド（巡視）を行い、再発防止と遵守意識の向上に取り組んだ。

- ・南筑後地区医療安全担当者ネットワーク交流会は新型コロナ拡大のため開催することができなかったが、電子メールでの情報共有・意見交換を行い、相互協力を行った。
- ・チームならびに担当のラウンド及び研修会を実施し、指導、教育を行った。また、手指衛生の抜き打ちチェック、結果のフィードバックを行い、適切なタイミングでの指導啓発を図った。

### ②感染制御について

- ・チームならびに担当のラウンド及び研修会を実施し、指導、教育を行った。また、手指衛生の抜き打ちチェック、結果のフィードバックを行い、適切なタイミングでの指導啓発を図った。
- ・感染対策チームのラウンドを週1回、担当者によるラウンドを毎日行い、感染対策の遵守状況を確認・指導し、感染対策実践の順守向上を図った。

### ③医療機器の安全使用について

- ・医療機器の安全な使用に関する研修会を21回開催した。
- ・地域の医療従事者向けに、研修動画を作成し、地域医療支援室より各機関へ配布し、また、オンライン研修は5回開催した。

#### 関連指標

項目	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績	計画との差
安全管理研修会	9回	7回	15回/年	17回	+2回
感染対策研修会	10回	21回	12回/年	12回	±0回
医療機器研修会	11回	20回	20回/年	21回	+1回
アクシデント(3b以上)件数	7件	8件	8件/年以下	11件	+3件
MRSA感染率(JANIS平均値)	1.99‰ (2.84‰)	3.65‰ (2.84‰)	JANIS データ 平均以下	0.53‰ (未公表:‰)	ポイント

### (3) 法令・行動規範の遵守

- ・保健所による病院立入検査（医療監視）における指摘事項はなかった。
- ・院内規程の遵守に関して、監査において報酬等の支払いにかかる規程違反の指摘を受けた。理事会で対応を協議し、適正処理を図るとともに、再発防止に努めた。特に、規程遵守の指導的役割を担う総務課職員に対し、院内規程や根拠法令について、これまで以上の理解を深めることに努めた。
- ・倫理研修は1回開催した。
- ・医の倫理委員会を5回開催し、5件を承認した。
- ・労働安全衛生委員会の下部組織として、新たにハラスメント調査委員会を設置し、委員会を1回開催した。
- ・管理職必須参加のハラスメント研修会を開始し、ハラスメントの典型的な事例や現状について提示し、職員へ啓発を行った。

- ・ハラスメント行為者への対処方針や関連規程等への対処内容の追加には至っていない。
- ・把握したハラスメント事例については、当事者双方及び関係者への調査を行い、上司から行為者へ指導を行うなどの再発防止に取り組み、また、その状況を労働安全衛生委員会（ハラスメント調査委員会）で報告するとともに管理監督者への啓発・周知徹底を図った。
- ・看護部倫理委員会で5件（看護倫理課題は看護研究に関するもの事案3件、面会制限等に関する事案2件）について審議し解決を図った。（医の倫理委員会に上申したものはなし）
- ・個人情報保護委員会において画像データの運用について審議した。
- ・個人情報保護に関する研修は計画通り実施した。

#### 関連指標

項目	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績	計画との差
個人情報保護研修	2回	2回	2回/年以上	2回	±0回
倫理関連研修	1回	0回	2回/年以上	1回	▲1回

#### (4) 市民への情報提供

- ・最新情報（特に新型コロナに関する情報）の迅速な提供を念頭に、ホームページの随時更新に努めた。
- ・年報「山茶花」、広報誌「いずみ」（年4回の定期に加え、医師交代の際に臨時発行）、病院パンフレットを発行し、市内診療所等に配布した。
- ・地域の方々に糖尿病の脅威と予防・治療・療養の大切さを伝えるために、筑後市や八女筑後医師会からの後援もいただいて、「世界糖尿病デー2021 ブルーライトアップ in 筑後」というイベントを開催した。
- ・市内高齢者団体からの要請により健康講座を1回（住み慣れた自宅で生活するために～訪問看護～）開催した。
- ・オンラインでの講座開催の検討を進め、ホームページ上での講座を2回（第1回「食と健康」、第2回「健康寿命を延ばそう」）開催した。

#### 関連指標

項目	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績	計画との差
市民を対象とした講座	28回	0回	5回/年以上	3回	▲2回
うち、住民公開講座	1回	0回	1回/年	2回	+1回

### 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置

#### 1. 法人としての運営管理体制の確立

##### (1) 内部統制体制の運用強化

- ・内部統制の規程は整備したが、評価するまでには至らなかった。
- ・内部統制担当役員の補助として市からの派遣職員を1名増員することとした。

- ・インシデント報告や決裁の際の確認を、職員の自己点検による日常的なモニタリングと再認識し、業務に当たった。
- ・各部長等が参加する幹部会議を毎週開催し、法人の方針を決定するとともに、決定事項は各部の会議でおろして業務遂行した。
- ・理事長が適切なマネジメントができるよう、各委員会のほとんどが月1回のペースで開催され、その結果は理事長にすべて報告している。

## (2) 効率的・効果的な運営管理体制の構築

- ・理事会を12回、理事協議会を1回開催し、経営状況に関する事項等を報告するとともに、規程の改正等の重要事項を審議した。
- ・幹部会議を46回開催し、院内の連絡・報告事項の共通認識、また協議事項は迅速に議論・決定することができ、状況の変化に遅延なく対応できる会議とし、また、その他各種委員会等を継続的に開催した。
- ・毎月開催する病院運営委員会で、院長自ら経営方針を伝えるとともに、中期計画及び年度計画の主な達成度合いを参加者で確認し、PDCAサイクルによる業務運営に努めた。
- ・院長からの一方的な発信ではなく、各部署からの報告も行うことで、課題の共有と院内の連携強化を図った。

## (3) 人事制度の適切な運用

- ・随時採用を行うとともに、4月及び10月の定期異動に加え、診療部及び看護部については臨時異動を行うなど環境の変化に応じた適正な職員配置に努めた。
- ・評価者面談による人事評価結果の被評価者へのフィードバックにより、個人能力の育成充実を図った。
- ・令和3年度の実施内容は以下のとおり。
  - 医師
    - ・行動評価、トップ評価による人事考課を行い、次年度への目標に繋げるよう評価結果は院長から個別にフィードバックした。
  - 管理職
    - ・行動評価による人事考課を行い、次年度への目標に繋げるよう評価結果は院長から個別にフィードバックした。
  - 係長職及び一般職
    - ・評価基準・評価ステージアップ・ダウンの運用を用いて人事考課を行い、部長級による判定会議を行い、部署による評価基準の差が出ないように調整を行った。
    - ・一般職のフィードバック面談については、効果的な育成となるよう、部署により管理職又は係長職が実施した。
    - ・人事担当者と各部長からなる会議において評価調整を実施し、制度の適正かつ公正な運用を図った。
    - ・調整会議において、更なる人事考課制度の充実を図るため、令和4年度に評価者研修の実施、評価項目の見直しなど行うこととした。

- ・役職者以外の一般職について処遇反映できるよう調整会議において制度課題の集約を図った。

#### (4) 計画的な研修体系の整備

- ・職員研修委員会で全職員を対象とした教育・研修の年次計画を策定し実施した。
- ・院内の研修計画を一括管理しており、また、医療安全や感染管理といった重要な研修については新型コロナの感染対策としてビデオ研修やWEB会議システムを活用し開催した。
- ・新規採用や中途採用の職員についても職種や階層に応じて研修計画を立て、また、採用時に接遇や医療安全、感染対策等の説明を実施した。
- ・資格取得の支援として、表彰制度を設けているほか、自己研鑽の場として利用可能な図書室では、ネット環境を整えており、図書の入れ替えも随時行った。
- ・新たな院内認定制度の検討は進まなかったが、新たに3名が「褥瘡ケア」の教育プログラムを終了した。
- ・資格取得の支援体制の充実を図るため休暇制度や補助制度を設けており、令和4年度の対象者の認定を行った。
- ・コメディカルにおいては、職場ごとの教育プログラムの運用により専門職としての技術・知識の向上に努めた。
- ・新型コロナ対応を優先したため、細胞検査士の教育プログラムの追加運用には至らなかった。
- ・ノンテクニカルスキル向上に関する研修として「心理的安全性に関する研修」を全職員の参加のもとに実施した。

#### 資格・研修実績（延人数）

資格保有者数	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績	計画との差
認定看護師数					
感染管理	2名	2名	2名	2名	±0名
皮膚・排泄ケア	1名	1名	1名	1名	±0名
緩和ケア	2名	2名	2名	0名	▲2名
がん化学療法看護	1名	1名	1名	1名	±0名
救急看護	1名	1名	1名	1名	±0名
認定輸血検査技師数	4名	4名	5名	4名	▲1名

新規資格取得数	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画	令和3年度実績	計画との差
専門医、認定医等資格取得	8名	3名	2名以上	3名	+1名
その他看護師資格取得	7名	4名	7名以上	11名	+4名
その他技師等資格取得	9名	1名	2名以上	8名	+6名

## 第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1. 安定した経営基盤の構築

#### (1) 収益の確保と費用の節減

- ・後発医薬品の使用促進の徹底については、置換率 89.6%（前年度比▲1.2 ポイント）と加算の要件である 85%以上を堅持した。
- ・医薬品の価格交渉については、卸業者数の見直しやベンチマークの活用等に徹底して取り組んだ結果、値引率 16.2%、基準薬価比で約 8,500 万円（前年度比+約 900 万円）の値引きを実現した。
- ・適正在庫の徹底については、3 か月に 1 度のたな卸し及び毎月の在庫品の使用期限確認を行った。
- ・診療材料の新規採用については、診療材料検討委員会において、一増一減を基本として協議・検討を重ねた結果、33 品目の切り替えを行った。
- ・診療材料の価格交渉については、ベンチマークの活用等に取り組み、約 800 万円の削減効果を実現した。
- ・適切な在庫管理を行うため、SPD委託業者と毎月ミーティングを行うとともに、年 2 回のたな卸しを実施した。
- ・VPP方式については、運営費負担金への影響等も踏まえ事務局会議で検討を行った結果、現時点では現行の契約方法を上回るメリットは見い出せないとの結論に至ったが、引き続き検討を進める。
- ・保険診療委員会を毎月開催し、各診療科の医師と協議して具体的に査定減の対策を行った結果、一次査定として年間平均 0.32%であった。
- ・次年度が診療報酬改定の年であったので、十分な対策を行い、議論を重ねた。
- ・診療報酬改定に伴い、保険診療に関する研修会を開き、医師やコメディカルに周知した。
- ・DPC 適正化委員会を年 4 回開催してアップコーディングの防止やコーディングの根拠となる診療録の整備を呼びかけるとともに、医師によるコーディングを徹底した。
- ・収益については、新規 6 件を含む昨年度の額を上回る補助金等を獲得した。
- ・外来診療では、新型コロナのワクチン接種が進む中、感染リスクを避ける理由で病院に行かない「受診控え」がやや緩和され、また、発熱外来受診患者数の増加により延患者数は 80,618 人と前年度に比べ約 5,300 人の増加となった。併せて、新型コロナ関連の加算等により診療単価も上昇した結果、外来収益は約 11 億 4,800 万円と前年度に比べ、約 8,300 万円増加した。
- ・入院診療では新型コロナ患者の入院診療を優先するため、稼働病床を制限したことにより、延患者数は 56,579 人と前年度に比べ、約 4,400 人減少した。しかし、新型コロナ患者に対応するための稼働病床制限に伴う平均在院日数短縮等による診療単価の上昇により、入院収益は 28 億 8,700 万円と前年度より約 2,400 万円増加した。
- ・令和 3 年度の決算状況は、新型コロナ関連補助金を含め、病院事業総収益は約 50 億 5,800 万円と前年度に比べ約 3 億 6,900 万円の増収となり、経常収支比率も 102.5%を達成し、前年度に比べ 2.5 ポイント改善した。最終成果としては約 1 億 3,400 万円（前年度比+1 億 3,100 万円）の黒字となり、2 年度連続の黒字となった。



関連指標

項目	平成31年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	令和3年度 実績	計画との差
経常収支比率 *1	97.4%	100.0%	100%以上	102.5%	+2.5 ポイント
医業収支比率 *2	94.2%	91.0%	96%以上	88.6%	▲7.4 ポイント
病床利用率 *3	78.4%	72.3%	77%以上	66.5%	▲10.5 ポイント
職員給与費比率 *4	67.1%	69.0%	64%以下	68.6%	+4.6 ポイント
材料費比率 *5	18.8%	19.1%	18%以下	19.4%	+1.4 ポイント
一次査定率	0.33%	0.36%	0.3%以内	0.32%	+0.02 ポイント

\*1 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)

\*2 医業収支比率 = 医業収益 / 医業費用

\*3 病床利用率 = 在院患者延数の合計 / (年間日数 × 病床数)

\*4 職員給与費比率 = (医業費用中の給与費 + 一般管理費中の給与費) / 医業収益  
(出張医報酬含む)

\*5 材料費比率 = 材料費 / 医業収益

診療単価(実績)	H31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
外来単価	12,519円	14,354円	14,632円	—円
入院単価	43,039円	44,826円	49,813円	—円

(2) 計画的な投資と財源確保

- ・施設設備改修中長期計画に基づき、手術室の空調等を改修した。
- ・高額医療機器更新計画に基づき、X線透視撮影システム及び一般撮影装置システムを更新した。
- ・令和3年度の当期総利益の全額(約1億3千万円)を建設改良積立金に積み立てた。

## 第5 予算、収支計画及び資金計画

### 1. 予算(令和3年度 決算)

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	4,616	4,797	181
医業収益	4,436	4,162	△ 274
運営費負担金収益	122	122	-
その他営業収益	58	513	455
営業外収益	77	70	△ 7
運営費負担金収益	28	28	-
その他営業外収益	49	42	△ 7
資本収益	231	294	63
運営費負担金収益	141	215	74
長期借入金	90	79	△ 11
その他資本収入	-	-	-
その他の収入	1	9	8
計	4,925	5,170	245
支出			
営業費用	4,441	4,376	△ 65
医業費用	4,289	4,250	△ 39
給与費	2,657	2,594	△ 63
材料費	805	808	3
経費	811	842	31
研究研修費	16	6	△ 10
一般管理費	152	126	△ 26
営業外費用	83	76	△ 7
資本支出	517	507	△ 10
建設改良費	173	163	△ 10
償還金	344	344	-
その他資本支出	-	-	-
その他の支出	1	200	199
計	5,042	5,159	117

## 2. 収支計画(令和3年度 決算)

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額
収益の部	4,870	5,051	181
営業収益	4,790	4,968	178
医業収益	4,436	4,155	△ 281
運営費負担金収益	122	122	-
補助金等収益	58	513	455
資産見返補助金戻入	174	178	4
営業外収益	79	72	△ 7
運営費負担金収益	28	28	-
その他営業外収益	51	44	△ 7
臨時利益	1	11	10
費用の部	4,867	4,924	57
営業費用	4,782	4,846	64
医業費用	4,626	4,701	75
給与費	2,657	2,727	70
材料費	805	808	3
経費	811	844	33
減価償却費	334	315	△ 19
資産減耗費	3	1	△ 2
研究研修費	16	6	△ 10
一般管理費	156	145	△ 11
営業外費用	84	77	△ 7
臨時損失	1	1	0
純利益	3	127	124
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	3	127	124

3. 資金計画(令和3年度 決算)

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額
資金収入	6,985	6,679	△ 306
業務活動による収入	4,694	4,797	103
診療業務による収入	4,436	4,143	△ 293
運営費負担金による収入	150	150	-
その他の業務活動による収入	108	504	396
投資活動による収入	141	227	86
運営費負担金による収入	141	215	74
その他の投資活動による収入	-	12	12
財務活動による収入	90	79	△ 11
長期借入による収入	90	79	△ 11
その他の財務活動による収入	-	-	-
前事業年度よりの繰越金	2,060	1,576	△ 484
資金支出	7,008	6,679	△ 329
業務活動による支出	4,524	4,370	△ 154
給与費支出	2,657	2,679	22
材料費支出	805	799	△ 6
その他の業務活動による支出	1,062	892	△ 170
投資活動による支出	173	403	230
有形固定資産の取得による支出	173	200	27
その他の投資活動による支出	-	203	203
財務活動による支出	368	369	1
長期借入金の返済による支出	87	87	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	257	257	-
その他の財務活動による支出	24	25	1
次期中期目標の期間への繰越金	1,943	1,537	△ 406

## 第6 短期借入金の限度額

令和3年度は年度計画で想定していた短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

## 第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

## 第8 剰余金の使途

令和3年度決算において生じた剰余については、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる。

## 第9 地方独立行政法人筑後市病院の業務運営等に関する規則（平成22年筑後市規則第45号） 第6条に定める事項

### 1. 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決 定 額
病院施設・設備の整備	総額 72 百万円
医療機器等の整備・更新	総額 90 百万円

## 第10 その他業務運営に関する重要事項

### 1. 今後の検討課題

#### (1) 今後の検討課題

- ・保健所の要請に応え、新型コロナの入院患者及び発熱者の外来受け入れを積極的に行った。
- ・市の要請に応え、新型コロナワクチンの住民接種を積極的に受け入れた。
- ・市主催の筑後市立病院運営調整委員会において、また、院長及び副院長が市に出向き行った市長との協議において、法人の目指すべき姿等に関する意見交換を行った。
- ・公立病院経営強化ガイドライン及び医師の働き方改革への対応を踏まえ、今後協議・検討する予定である。

# 監査報告

地方独立行政法人筑後市立病院

理事長 大内田 昌直 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人筑後市立病院の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第10期事業年度における業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人筑後市立病院監事監査規程に従い、理事会への出席及び例月の定期監査及び臨時監査を実施し、役職員からの業務遂行状況の聴取、重要な文書の閲覧、業務及び財産状況の調査を行いました。また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

## 2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。
- (9) 法人の業務は中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認められるものの、その一部においては、臨時監査で不適切な処理が認められ、改善の必要があります。今後は、その改善策として理事会で承認された「再発防止策」の推進を求めます。
- (10) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制については、臨時監査で複数の不適切な処理が認められたことから体制の再構築を図る必要があります。今後は、その改善策として理事会で承認された「再発防止策」の推進を求めます。

令和4年6月20日

地方独立行政法人筑後市立病院

監事 馬場 範 夫

監事 木庭 雄 二



